

用語解説

用 語	解 説
CPD 制度	技術者の継続教育（学習）を支援し、実施状況を証明する制度で、継続教育制度ともいう。土木学会、農業土木学会、建築学会、日本技術士会等の建設系 19 学協会等が建設系 CPD 協議会を基盤に推進している。
CPD	継続的専門能力開発＝継続教育（Continuing Professional Development）
造園 CPD 協議会	（公社）日本造園学会を含む造園関連団体で構成され、造園 CPD 協議会構成団体の分担金徴収、造園 CPD の支援、連絡調整等を行う。
造園 CPD 推進委員会	（公社）日本造園学会内の委員会として運営される。造園 CPD 制度の運営、見直し等を行う。また、建設系 CPD 協議会など、学会内外の CPD 関連部局との連絡調整を担当する。
造園 CPD プログラム認定委員会	（公社）日本造園学会に設置されている委員会。造園 CPD 制度のプログラム認定等を行う。
教育・職能委員会	（公社）日本造園学会の内部委員会。造園 CPD 制度の全体設計等を行った。また、造園 CPD 制度発足時は、建設系 CPD 協議会など、学会内外の CPD 関連部局との連絡調整を担当した。
造園 CPD 協議会構成団体 2017 年（平成 29 年） 4 月現在 22 団体	一造会（全国 1 級造園施工管理技士の会）、（一財）沖縄美ら島財団、（一社）公園管理運営士会、（一財）公園財団、（公財）国際花と緑の博覧会記念協会、（一社）自然環境共生技術協会、東京農業大学緑友会、千葉大学園芸学部二葉会、（公財）都市緑化機構、（一社）日本植木協会、（一社）日本公園施設業協会、（一社）日本公園緑地協会、（一社）日本樹木医会、（一社）日本水景協会、（公社）日本造園学会、（一社）日本造園組合連合会、（一社）日本造園建設業協会、（一財）日本造園修景協会、（一財）日本緑化センター、（一社）横浜市造園協会、（一社）ランドスケープアーキテクト連盟、（一社）ランドスケープコンサルタンツ協会 (五十音順)

<p>会員登録</p>	<p>利用規程に基づいて造園 CPD 制度に登録すること。2005 年（平成 17 年）本格実施開始時には、造園 CPD 協議会構成団体の個人会員等には、まず造園 CPD 会員証が発行され、Web 上にて会員登録の作業を完了した段階で、造園 CPD 会員となる。</p> <p>造園 CPD 協議会の構成団体に属する者は、年会費が減免される。</p>
<p>CPD 実施記録の自己登録</p>	<p>CPD の認定プログラムのうち、参加学習型プログラム（講演会への聴講等、企画展示の閲覧、フェア・展示会等の視察）で、会場にカードリーダーが備えられた会場では、参加者がその場で参加したことを記録し主催者がデータベースに参加者の CPD 実施記録に登録する。</p> <p>これに対し、それ以外の CPD 実施記録は参加者が自ら造園学会のホームページを通じて登録しなければならない。これを「CPD 実施記録の自己登録」という（参加学習型の認定プログラムであっても、参加者がカードを忘れた場合やカードリーダーを備えられない会場の場合、受付に用意された受講記帳用紙に記帳の上、参加者自身が Web で自己登録する）。</p>
<p>造園 CPD 実施記録登録証明書</p>	<p>造園 CPD 会員の申請に基づき、造園 CPD 実施記録登録証明書を、(公社)日本造園学会が発行（1 通につき税込 3,240 円（税抜 3,000 円））。証明書は、自己の継続教育の証になり、企業の技術者の能力評価に活用できる。</p>
<p>教育分野</p>	<p>技術者が能力開発すべき教育分野で、①基礎共通、②ランドスケープ専門技術、③総合管理、④周辺技術の 4 分野に大別。バランスよい習得が期待される。</p>
<p>教育形態</p>	<p>参加学習型、情報提供型、実務学習型、自己学習型の 4 タイプで、教育形態が偏らないことも大切である。</p>
<p>CPD 単位</p>	<p>教育形態に応じて CPD 単位が定まる。CPD 実施時間に応じて算出する場合（口頭発表等）と、1 件当りの CPD 単位を定めている場合（作品発表等）がある。</p>
<p>CPD 単位の目標</p>	<p>年間 50 単位を推奨している。</p>
<p>認定プログラム</p>	<p>プログラム主催団体による申請手続きを経て、もしくは造園 CPD 推進委員の推薦によって申請されたプログラムのうち、(公社)日本造園学会造園 CPD プログラム認定委員会が認定したもの。</p>
<p>自己学習</p>	<p>CPD のうち、その効果の大きさの客観的確認が行われないもの、もしくは外部に対し客観的に示せる記録が一切残らないものについては、一定のものについて CPD 単位を認めるものの、年間認める上限を制限している。これを自己学習という。自己学習の種類については【620】の例示欄を参照。</p>